

# 「IPTV の利用に関するアンケート調査」

(平成21年度)

## 公 募 要 領

平成21年6月

経済産業研究所 (RIETI)

経済産業研究所では、IPTV の利用に関するアンケート調査を実施します。当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

## 1. 事業の背景及び目的

インターネットの進展によって、放送と通信の融合(デジタルコンバージェンス)が進んでいます。その中心的なアプリケーションが、インターネットで映画やドラマなどの映像コンテンツを配信するインターネットテレビ(IPTV)です。IPTVの普及はデジタルコンバージェンスの鍵を握っていますが、その普及プロセスについて理解するためには、デジタルコンテンツの著作権法上の取り扱いや放送事業の参入規制の在り方などの供給サイド要因の他、利用者における新たな技術やサービスに対する適合性などの需要要因についても分析することが重要です。しかしながら、IPTVのユーザーと非ユーザーにおける新たな技術に対する適合性に関する詳細なデータがないのが現状です。

従って、ここではIPTVの利用動向や利用にあたっての障害などの状況を調査するために、Web調査によりIPTVの利用者と非利用者のそれぞれにおける映像コンテンツに対する嗜好、情報機器の保有状況、インターネット接続状況、IPTVを利用する(あるいは利用しない)理由などの状況を把握します。そのデータを用いて、IPTVの普及プロセスに関する定量的分析を行い、IPTVの普及にあたっての検討課題を抽出し、デジタルコンバージェンスを推進するための政策的なインプリケーションについて考察することを目的としています。

## 2. 事業内容

調査会社が保有する登録モニターから対象者を抽出し、インターネット調査をWeb上で行います。インターネットテレビ(IPTV)の契約者・非契約者及び利用者・非利用者の選定を目的としてプレ調査を実施し、抽出された対象者に対して調査を実施します。なお、調査用の質問票を作成していただきます。

### A. 調査対象者(Webモニター)の抽出

調査会社が保有する登録モニターから下記の条件により対象者を抽出します。

- ① 住所: 全国とします。
- ② 年齢: 18歳以上とします。
- ③ 性別: 男女を区分けしないものとします。

なお、住所、年齢、性別につきましては、人口動態にあわせた対象者リストが望ましいものとします。

また、登録モニターの属性(性別、年齢、居住地、職業、未既婚、子供の有無)については属性情報として、提供を受けることを前提とします。

### B. スクリーニング調査の実施

Aで抽出した調査対象者に対し、3問(10～20選択肢)の設問を実施して本調査対象者を抽出します。

スクリーニング調査項目は、次のとおりとします。

- ① 従事している職業
- ② 契約しているメディア・通信サービス(選択肢: 地上波TV、ケーブルTV、IPTVなど)
- ③ 利用しているメディア・通信サービス(選択肢: 地上波TV、ケーブルTV、IPTVなど)

このうち②の問いの回答により、IPTVの契約者、非契約者を選別し、本調査に進みます。本調査では、IPTV契約者1000人、IPTV非契約者1000人の回答を得ることにしますので、そのためにそれぞれ何人をスクリーニング後に残す必要があるかについてご提案ください。

なお、①、②、③の回答は、属性として残します。

### C. 質問票の作成

本調査用質問票案(当研究所にてIPTV契約者用60問、IPTV非契約者用50問の設問原案を作成)をもとに、本調査のための質問票を作成していただきます。

※調査目的にかなう有効な質問票とするため、作成については専門知識を有する方が作業を行

うことについて事業提案書にご記載ください。

#### **D. 本調査の実施**

Cにより作成された質問票を利用し、本調査対象者にインターネット調査を実施し、IPTV契約者(1000人)及びIPTV非契約者(1000人)の回答を得ることとします。

#### **E. 調査結果の集計**

二次調査結果について、個表をエクセル形式にまとめ、さらに統計処理ソフトウェア stata でのデータ処理に適した形式でのデータ形式に変換します。

なお、調査集計にあたっては、回答者と、登録時のモニター属性、スクリーニング調査回答、本調査回答を紐付けして提出できるものとします。

### **3. 契約条件**

#### (1) 契約形態

委託契約とします。

#### (2) 採択件数

1件とします。

#### (3) 予算規模

200万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

#### (4) 事業実施期間

成果物の納入は平成21年8月末日までの期間とします。

#### (5) 成果物

本事業の成果物ならびに納品形態は以下のものとします。

ローデータ (CD-ROM 2部)

(エクセル形式及び統計処理ソフトウェア stata でのデータ処理に適した形式での納品をお願いします。)

### **4. 応募要件**

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。

- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 情報セキュリティの適切な管理能力を有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

## 5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。)

## 6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写1部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式4) 1部と、返信用封筒を併せて提出してください。

## 7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- |                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要                   | 2部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分)                 | 2部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 ※1 | 2部 |
| (4) 情報セキュリティの管理体制についての調査票(様式3) ※2 | 1部 |

※1 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

※2 情報セキュリティ管理体制についての調査票(様式3)の代わりに、プライバシーマーク又はISO27001許諾書のコピーを提出することができます。

## 8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成21年7月6日(月)17:00 ※郵送の場合でも当日迄に必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究支援担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137 号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

## 11. 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 事業の経済性が優れていること。
  - ① 提出された事業予算金額について。
- (2) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること。
  - ① 放送と通信に関連したテーマの調査実績について。
  - ② 保有モニターを対象としたWeb調査についての実績について。
- (3) 事業を適切に遂行できる体制を有すること。
  - ① 事業実施体制および管理体制が優れていること。
  - ② 経営基盤が安定していること。
- (4) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること。
  - ① 事業提案書の内容が、事業目的と整合的な提案であること。
  - ② 専門知識を有する担当者が質問票の作成作業を行うこと。

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

## 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の E-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

E-mail・FAX でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「IPTVの利用に関するアンケート調査」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当研究所のHPにも記載させていただく場合がございます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究支援担当

担当 : 柳川、矢島

FAX : 03-3501-8416

E-mail : rsc-entrust@rieti.go.jp